

## 第9回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会

【日 時】令和元年10月4日（金）午後3時30分～午後5時30分

【場 所】京都市役所分庁舎4階第1会議室

【出席委員】有地委員，斎藤委員，酒井部会長，崎田委員，波多野委員，矢野委員  
山根委員

【欠席委員】浅利委員，山川委員，山下委員

### I 開会

（事務局）

令和元年9月の委員改選に伴い，委員を紹介。

（酒井部会長挨拶）

今回の部会の主たる検討事項は，9月11日付けで門川市長から諮問を受けた次期京都市循環型社会推進基本計画の方向性と新たな施策の在り方である。見通しが困難な部分もあるので，皆様が抱えている課題や中長期の世界の動向も踏まえながら，議論をさせていただきたい。また，京都市では，地球温暖化対策と生物多様性に関する基本計画の見直しを同時期に進めている。本来であれば，この3計画を冒頭から統合的に審議をさせていただきたいが，まずは循環型社会推進基本計画単独で審議を開始し，後に横の調整を図っていききたい。その点を踏まえてよろしくお願ひしたい。

### II 議事

- 1 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況について（資料1）
- 2 次期「京都市循環型社会推進基本計画」の策定について（資料2）
- 3 京都市プラスチック資源循環アクション(案)について（資料3）

（酒井部会長）

まず，「新・京都市ごみ半減プランの進捗状況について」ご説明いただき，その状況を踏まえて，次期「京都市循環型社会推進基本計画の策定」及び「京都市プラスチック資源循環アクションプラン（案）」の議事を進めていきたい。

#### ○ 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況について

（事務局）

資料1「新・京都市ごみ半減プランの進捗状況」に基づき説明。

（矢野委員）

レジ袋排出量について，平成25年度から平成30年度にかけて，3.5億枚から3.3億枚へ2千万枚減少し，3,200トンから2,800トンへ400トン減少したとある。単純に

計算すると、1枚当たり20グラムとなり、重いように思うが、これはごみ組成調査の枚数ベースで算出されているのか。また、温室効果ガス排出量は平成25年度から変化がないとのことだが、昨年度の家庭ごみ有料指定袋へのバイオマスプラスチック活用の効果はどの程度あったのか。

(事務局)

レジ袋排出量は、ごみ組成調査から重量と1枚当たりの重さを算出したうえで、枚数に換算している。1枚当たりの重さは、平成25年度は約9グラムだったのが、平成30年度には約8グラムまで減少している。1枚当たりのグラム数が減少しているため、枚数ベースでは重量ベースほど減少していない。

温室効果ガス排出量の大半は、ごみ中の石油由来のプラスチックと合成繊維の焼却によるものである。この温室効果ガス排出量は、平成25年度に約15万トンであったが、近年少しずつではあるものの減少している。一方で、家庭ごみ有料指定袋へのバイオマスプラ利用は10%配合であり、年間500トンの削減効果があるが、ごみ焼却による温室効果ガスに比べれば、影響が小さいと考えている。

(矢野委員)

レジ袋でもバイオマス素材が活用されているものがあるので、多少の効果があるのではないか。

(酒井部会長)

数値としての効果はわずかでも、取組そのものが重要であるので、注釈をつけてはどうか。また、レジ袋何千トンとお伝えしても肌感覚でわからないので、1人年間何枚といった示し方をする等、記載方法を工夫していただきたい。

(有地委員)

コンビニエンスストア等の食品スーパー以外の業態におけるレジ袋有料化等について、食品スーパー以外には、どのような働きかけをして、どのような反応があったかを教えていただきたい。

(事務局)

コンビニエンスストアの日本フランチャイズチェーン協会や日本ドラッグストアチェーン協会等と定期的に協議を行ってきたが、業態が異なると客層や客単価も異なり、これまであまり前向きに対応していただけなかった。現在、国によるレジ袋有料化の動きが加速しているので、今後の展開は期待できると考えている。

(崎田委員)

施策の実施状況について、まだ実施できていないものが2つある。これらの現状を具体的に教えていただきたい。

(事務局)

レジ袋の有料化については、国が、来年4月の有料化義務付けを見据え、つい先日、具体的な議論を開始したところである。国の動きを見ながら、各事業者団体と調整していきたい。

剪定枝については、台風等の影響で量が増えており、市内のリサイクル施設の処理が追いついていないと聞いている。この状況も注視しながら、今後、リサイクル施設への誘導を検討していきたい。

(崎田委員)

レジ袋有料化について、食品スーパー以外のスーパーというのは、街の精肉店等も含めて全てということか。

(事務局)

そのとおりである。業務スーパー等も含まれる。

(酒井部会長)

目標値について、食品ロス排出量を5万トンと設定したのは、SDGsを考慮し、ピーク時から半減させるという理由だったと記憶しているが、レジ袋の排出量とプラスチック製容器包装の分別実施率はどのような根拠で目標設定したか。

(事務局)

レジ袋排出量については、平成25年度のごみ組成調査によって、当時、スーパーから800トン、他業種から2,400トン、合計3,200トンが排出されているというデータが得られていた。そのような状況からレジ袋有料化を拡大していくことにより、スーパーの800トンを概ね1/4の200トンに、他業種の2,400トンを概ね2/3の1,600トンに削減し、合計1,800トンまで削減することを目標として設定した。しかしながら、実態は、スーパーで400トンの削減に留まり、他業種はほぼ横ばいの状態である。

プラスチック製容器包装の分別実施率については、当時トップランナーの自治体であった横浜市の分別実施率60%という数字を参考にした。算出方法も本市と同様であり、分別収集されたプラスチック製容器包装の量を、燃やすごみ及び資源ごみ中のプラスチック製容器包装の量で割ることにより算出している。

(酒井部会長)

レジ袋については、事業者と合意したうえで、スーパーの800トンを概ね1/4に、他業種の2,400トンを概ね2/3にするといった目標を立てたのか。

(事務局)

事業者との合意はなされていない。当時、市民アンケートにおいて、マイバッグ持参率約4割という結果が得られていた。それを、食品スーパーは8割超まで引き上げ、他業種は6割まで引き上げるという想定のもとでレジ袋排出量を算出したところ、食品スーパ

ーは概ね 1/4 に、他業種は概ね 2/3 にするという目標設定になったものである。

(斎藤委員)

先日、京都市内の弊社店舗において、「お米を購入してもレジ袋をもらえない」と、お客様からクレームをいただいた。弊社は全ての食品でレジ袋を有料化している一方、他社では、お米は重量物という理由でレジ袋を無料配布しているスーパーもあるため、これらの有料化の基準を統一していただけないかと考えている。

ドラッグストアに関しては、薬や生理用品等、商品によってレジ袋が必要なものもあるため、まず食品のみレジ袋を有料化してはどうかと思う。どのような企業も、在庫としてレジ袋を保有しており、来年4月のレジ袋有料化までにこの在庫を消化しきれない企業も出てくる。そのため、順次、実施しやすいところから段階的に実施することで、目標値の1,800 トンに近づけることができればと思う。

○ 次期「京都市循環型社会推進基本計画」の策定について

(事務局)

資料 2-1「諮問文(写し)」、資料 2-2「現状分析・課題整理」、資料 2-3「次期京都市循環型社会推進基本計画策定の方向性」、資料 2-4「次期計画策定スケジュール」、参考資料 1「資料 2 の補足資料(国の動向等)」に基づき説明。

(山根委員)

事業系ごみの持込ごみが増加しているが、その要因は何か。我々の感覚としては、建物解体時の残置物を一般廃棄物として処理するよう指導された時期と、持込ごみが増加し始めた時期とが重なっているように感じている。また、資源回収している雑がみ、例えばシュレッダーくず等が売れなくなってきており、段ボール等の市場価格も下がってきているため、古紙回収業が成り立たなくなった場合に、京都市としてどのように対応するのかを考えておくべきである。

(事務局)

持込ごみの増加要因は分析が難しいものの、ごみ質調査や現場の声から、市民による持込ごみが増加していることを把握している。ただし、どのような持込ごみが増加しているかまでは分析できていないため、定期的を実施しているごみ質調査を通じて何か分析できないかと考えているところである。推測するに、例えば、高齢化が進んでいることから、遺品整理や高齢者施設への入所の際の家財処分等が増加している、あるいは、景気が少し回復傾向にあることから、消費が促進されて廃棄が増えていて、といったことが考えられる。また、家屋の解体工事の件数が増えているという情報もあり、解体前に家財処分されるなど、様々な理由が考えられるので今後も分析していきたい。

紙ごみについては、御指摘のとおり、今年に入ってから市場価格が低下している。古紙業界に問い合わせると、市中の古紙回収車も減っているということをお聞きしており、我々も危機感を抱いている。過去に古紙価格が暴落して逆有償になったこともあり、再度その

ような状況を招きかねないという懸念もあるため、本市が回収するのか、あるいは古紙業者に回収していただくために何か支援をするのかといったことも考えていかなければならないと認識している。今後の推移も見定めて検討していきたい。

(斎藤委員)

次期計画策定に向けた施策構築のための主な論点のプラスチックの資源循環の推進について、使い捨てプラスチックの発生抑制の徹底とあるが、どのような策を考えているのか。メーカーでは、個袋等のプラスチックを多量に使っている。スーパーでは、サッカー台にあるロールのビニール袋をお客様が大量に持ち帰る問題もある。これらの問題に対して、具体的にどのようなアクションを起こされるのか、教えていただきたい。

また、食品廃棄物の資源循環の推進について、食品廃棄物のリサイクルを強力に推進するとあるが、リサイクルは普通に廃棄するより費用がかかるため、この費用の問題をどのように改善されるのか。費用の問題の改善以外の他の施策も含めて、具体的なアクションを教えていただきたい。

(酒井部会長)

全体を通じての意見をまずお聞きしたうえで、議論すべきところはするという手順を踏むことにする。他の委員からも一通り御意見いただきたい。

(有地委員)

資料 2-2 がとても精緻に作られており、課題がわかりやすくまとめられている。

参考資料 1 の次期京都市基本計画における重点戦略イメージ(たたき台)について、「ごみが出ない生産体制・ライフスタイル・社会システムの構築」とあるが、ゆったりとした生活でなければごみの分別や減量は難しく、1人暮らしでは1人当たりのごみが多く発生し、観光客は食べ歩きによりごみを出す、といった様々な現状を踏まえると、これは大変なチャレンジであるように感じる。

また、多くの高齢者が、「老いる前の物の整理」について興味を持ってくださっている。高齢者施設に入所する前に、物を整理したという声も多く聞かれており、このような需要が一定あると思う。片付けごみが上手く循環するようになれば良いが、現状では、どこに相談すれば良いかわからない方も多い。今後、このような事業が発展していけばよいと思う。

(崎田委員)

現状の課題を踏まえて、しっかりと意欲的に次期計画を作るという姿勢が明確に出ている。今後、皆様と意見交換しながら、策定に向けた議論に参加させていただきたい。

資料 2-3 の次期計画の方向性について、次期計画の位置付けの全体像で、食品ロス削減推進計画を明確に位置付けるのは大変良いことであり、是非、強調して策定いただきたい。

計画期間について、2030年を目標に据えて2025年に中間見直しをするのは、世界や日本もこれらの年を目標に定めた計画を策定しているのととても良いと思う。2030年以降2050年に向けては、一方通行の矢印になっているが、この間は非常に混沌としつつ、

社会全体で長期成長戦略実現に向けて取り組むという形になると思うので、様々な施策を合わせ、様々な地域と連携しながら社会を作っていく総動員型の図にする方が良いと感じた。特に、地域特有の課題を解決し、今ある資源を活かしながら個性ある地域循環共生圏を作るといった内容が次期計画に盛り込まれ、2030年頃にその形が明確になっていくことを考えれば、京都市だけでできないことは近隣の地域と連携し、多様性を受け入れながら、これからの都市を作っていくという形になれば良いと思う。

審議の主なポイントについて、市民や事業者が「自分ごと」としてライフスタイルやビジネススタイルを見つめ直し、価値観を共有して具体的な行動をとっていただくうえで、社会全体では、「発生抑制をなるべくしつつ、リサイクルを徹底する」という考え方が主流なので、いかにリデュース、リユースを強調し、京都らしい提案をできるかが非常に重要だと思う。

次期計画策定に向けた施策構築のための主な論点について、京都市のごみ量は半減を達成したが、下げ止まり状態にあり、家庭系のごみより事業系のごみが他の都市に比べて多いという状況にあるため、事業者と協力して事業系のごみをどれだけ減らせるかが重要である。とりわけ、観光業について、飲食業、宿泊業、小売業等のごみ量が多いというデータもあるので、これら観光業の事業者の皆様と新しい形を作っていくことができれば、インバウンドが増加している日本の全ての都市にとって重要な指標となる計画となるのではないかと期待している。

プラスチックと食品廃棄物の記述は、論点をしっかり押さえており、賛成である。食品ロス削減のために、スーパー等では、総菜の個包装化等に取り組んでいただいているが、一方で、個包装が増加すればプラスチック製容器包装が増加する。食品ロス削減とプラスチック削減を両立するためには、新しい商習慣や買物の仕方を考えていくことが重要だと思う。これに関して、将来像として、容器包装を一切使用しないスーパーを作っていくという話がよく出る。2年前前に、ドイツ又はベルギーで、容器包装のないスーパーの取材をしたことがあるが、そのスーパーはヨーロッパ諸国に50店舗程度もあり、多少特殊であっても受け入れられる時代になってきている。その店では、容器を持参されなかった方用にガラス容器が売られており、その容器を購入された方は、後日、その容器を持参してまた買い物に来るため、店にとっては常連客の囲い込みにもなる。このシステムがすべて解決策になるかどうかはわからないが、皆様にライフスタイルを考えていただくきっかけにもなるので、このような新しい取組にもチャレンジしていければと思う。

(矢野委員)

現計画では、温室効果ガス排出量があまり減っていないので、この問題にどうアプローチしていくかという視点を次期計画にもう少し盛り込めればと思う。国のプラスチック資源循環戦略では、3R+Renewableという基本原則が示されており、再生可能資源をどう取り込んでいくかも重要である。また、使い捨てプラスチックについて、昨年のごみ組成調査で、繊維系の隠れプラスチックも一定量含まれていることがわかったので、それも含めた使い捨ての製品の排出量を把握することも、現状の対策や影響把握という観点で重要であると思う。

(酒井部会長)

今日は、次期計画策定に関する最初の部会なので、基本的な計画の方向性について御意見をいただいている。今いただいた意見にクリアに回答できる点は多くないと思うが、事務局から答えていただければと思う。

(事務局)

様々な御意見をいただき、感謝する。

まず、資料全体について、お褒めをいただき、感謝する。今後は、プラスチック、食品廃棄物等、様々な議論をしていただくが、その都度、関連する資料を追加して提出させていただきます。資料の要望があれば、遠慮なくおっしゃっていただきたい。

レジ袋については、現在、国が、レジ袋有料化の開始時期や、対象となる袋、対象事業者等、細かな議論をしている。その議論を注視しながら、決定した内容については、事業者の皆様一律に実施していただき、市民の皆様にも周知していくことが本市の役割である。サッカー台のロール袋の問題も兼ねてから議論に上がっているため、代替素材の動向も注視しながら考えていきたい。

2050年に関する意見について、2050年には人口減少と少子高齢化が進み、社会の在り方も大きく変容していく。また、環境の面では、2050年までに、平均気温の上昇を1.5℃に抑えるため、二酸化炭素排出量を実質ゼロにしていくという方向で、今後、議論が進んでいく。そのことも念頭に置きながら、廃棄物の分野でも、これまでの枠にとらわれず、新しいことを考えていくことが必要である。

事業系ごみを減らす余地があるという意見について、本市はこれまで、家庭系ごみについては、市町村が処理責任を有しているため、有料化財源等も活用しながら、様々な手立てを講じてきたが、事業系ごみについては、排出者責任に基づき、あまり手が回らなかった。今後はそこに深く切り込んでいく必要がある。

また、食品廃棄物のリサイクルについて、本市のクリーンセンターの受入手数料と、民間のリサイクル施設の受入価格との間には、約3倍から4倍の差があることを認識している。そのような状況下では、リサイクルに対するインセンティブが高まらないので、手数料のあり方を考えていく必要がある。そもそも、市内に食品リサイクル施設がないという問題もある。昨年度、排出事業者アンケート調査を実施したところ、潜在的には、リサイクルの余地があることもわかった。次期計画では、発生抑制に加えてリサイクルも重視しながら、深く議論していきたい。

(酒井部会長)

今後の議論に向けて、今整理いただいた点も含めて数点お願いがある。

まず、年次の考え方。次期計画に関連する様々な計画があり、その目標年次は異なる。京都市基本計画は2025年。国の第4次循環型社会形成推進基本計画も2025年であり、基本的に5年で見直される。一方、次期計画は、京都市地球温暖化対策計画との関係を見据え、2050年をも念頭に置いた計画とする予定であり、そこを見据えるのであれば、総動員型かつ地域連携を考えながらでないという御意見もいただいた。2050年を見据えた2030年と、その中間年としての2025年という枠組とするなら、相当のこ

とを考えていかねばならず、今の延長線上にある社会も大事だが、相当に変容した社会もイメージしながら描かねばならないということを共通認識として持っておきたい。

次に、今後整理していただきたいデータが数点ある。

持込ごみの増加要因として、ストック型のごみへの対策を考えていくうえでの基礎情報を整理していただきたい。高齢者の片付けごみの問題、解体に伴うごみの問題、更には豪雨や地震等による災害ごみ問題へとつながっていく。このようなストック型のごみへの対処こそ、京都市が果たすべき重要な責任だと思う。資料 2-2 の災害廃棄物発生量を見ると、市の年間のごみ受入量約 40 万トンをはるかに上回る量であり、これがいかに大変な問題であるかがわかる。

食品廃棄物について、手数料の問題や市内のリサイクル施設に関する意見もある。地域あるいは広域で見た時の食品廃棄物のフローや実態がどのようになっているかを整理していただきたい。

京都市の最大の特徴とも言える観光について、京都市には、全国から相当数の修学旅行生も訪れる。若年層とともに考えることで、全国のトップランナーにもなり得るので、修学旅行生という観点での若年層との関わり方も重要である。空間的な広がりだけでなく、時空間的な広がりも含めて考えたときに、2050 年には今の中学生が 40 代になるわけであり、そのような修学旅行生に関するデータも用意していただきたい。

また、委員から紹介があった容器包装を使用しないヨーロッパのスーパーの事例等、アイデアベースに近いものや海外の事例についても、実現は難しいかもしれないが、議論の題材として挙げ、京都市での実現の可否を検討していければと思う。

以上のような観点で、次期計画の策定を進めていきたい。

## ○ 「京都市プラスチック資源循環アクション (案)」について

(事務局)

資料 3「京都市プラスチック資源循環アクション (案)」に基づき説明。

(山根委員)

京都市が受け入れている年間 5.4 万トンのプラスチックごみのうち、1.2 万トンがリサイクルと記載されているが、これはどのようにリサイクルされているか。

(事務局)

内訳はプラスチック製容器包装が 0.9 万トン、ペットボトルが 0.3 万トンであり、7 割がケミカルリサイクル（化学原料としてのリサイクル）、3 割がマテリアルリサイクル（プラスチック材料として再生利用）である。ペットボトルは全てマテリアルリサイクルされている。

(山根委員)

市民意識の向上を図るうえで、市民は、分別のルールや、埋立処分地が不足していること等、知らないことが意外と多いので、プラスチックだけでなく、ごみ全体のことを皆様

に御理解いただけるよう、勉強会の実施等に取り組んでいただきたい。

また、給水スポットについて、自らの体験談として、昔は水道水を飲んでしたが、いつの間にか水道水は体に悪いという固定概念を抱くようになり、飲まなくなった。現在の京都市の水道水は、本当に綺麗で安全であり、飲んで問題ない事をしっかり宣伝し、理解いただくことが重要だと思う。

(有地委員)

以前実施したアンケートでは、トイレの近くの水飲み場はあまり使いたくないが、神社仏閣等の水は御利益がありそうで飲みたいという意見があったので、参考にさせていただければと思う。

(崎田委員)

国がプラスチック資源循環の大きな方向性を議論しているが、具体的な議論や仕組みづくりには年単位で時間がかかる。国は現在、レジ袋有料化制度の審議を中心に行っているが、レジ袋以外の取組も重要である。そのような中、国が示したマイルストーンも意識しながら、私たちがすぐにできるアクションをレジ袋以外も含めて具体的にはっきりと示し、市民や事業者の皆様がそれに協力することは素晴らしいと思う。

一方、関心の高い市民や事業者も多いが、情報に接していない方も多くいらっしゃる。マイボトルの利用促進を図るうえで、飲み終わった後の対策として給水スポットを整備したり、事業者の本気で取り組んでいただくために、まず消費者の理解・応援を促す等、きめ細かい対応が重要だと思う。また、祇園祭ごみゼロ大作戦の取組では、多くの市民や企業、ボランティアが協力しているが、このような取組が全国に波及しつつある。大規模に取り組んでいくうえでは、様々な課題が出てくるので、それらを一つ一つクリアにしながら、全国に発信していただければと思う。

(事務局)

給水スポットについて、上下水道局もイベント等を通じて、水の安全性や美味しさ等のPRを実施している。我々も、給水スポットを増やしていくうえで、上下水道局と連携しながらこれらの周知を図っていきたい。また、職員が地域に出向き、プラスチックだけでなく食品ロスやごみの現状等を市民の皆様説明する地域学習会「しまつのこころ楽考(がっこう)」という制度も設けているので、そのような制度も活用しつつ、その他、市民しんぶんの折り込み等、様々な方法で全世帯に周知徹底を図っていきたい。

イベントのエコ化が全国に動きが広がっていることについて、今年度の祇園祭ごみゼロ大作戦では、初めて給水スポットを設置した。このような動きを他のイベントにも広め、増やしていきたいと思う。

(酒井部会長)

欠席されている浅利委員からのコメントを紹介する。

まず、自動販売機と回収容器の設置について、かえってごみを呼ぶことになるのではないかという指摘である。京都市だけでなく全国的にも、街頭ごみ箱を減らす方向であり、

自動販売機横の回収箱がごみ箱替わりになっているという側面も確かにあると思うので、今後の施策は工夫していく必要があると思う。

2つ目は、重点取組の数が多いという指摘である。数年間の計画ということ意識するのであれば、「短期重点取組」というような名称にし、世の中の動きを見ながら再度見直す時期があっても良いのではないかと思う。

(事務局)

次期京都市循環型社会推進基本計画の議論の中で、今後、プラスチック削減のための本格的な施策を考えていく一方、このアクションは、今すぐに着手できることを掲げたものである。国の議論が進む中で、他の自治体関係者と意見交換をしていると、地方自治体として何をすれば良いのかというまどい声が頻りに聞かれる。可能な限りの内容を取り込んだつもりではあるが、プラスチック資源循環戦略のマイルストーンを考えるうえでは、全然足りないという認識なので、次期計画の議論の中で、地方版のマイルストーン達成のための議論を更に深め、具体的な施策につなげていきたいと思う。

(酒井部会長)

プラスチック資源循環アクション(案)は、全体的におしなべて好評であったが、若年層との協働作業にもう少し重きを置いて見える化してはどうかと思う。例えば、「京もの」の情報発信について、現在は、啓発冊子よりもSNS等の電子媒体の方が効果的な時代である。若年層との協働作業という観点では、そのようなことも、枕詞の挿入等により、もっと強調してはどうかと思う。

(有地委員)

プラスチックに関する消費者アンケート調査を8月に実施したところ、200枚回収できたので紹介したい。プラスチックについて、1週間に捨てるプラスチックの個数をカウントしていただいたところ、京都市内の消費者は、1人当たり51個であり、1人暮らしの方ほど多いという結果が得られた。回答者の意見としては、「多くて驚いた。」、「カウントするのは面倒だったが、プラスチックに対する意識が高まった。」、「ペットボトルのラベルをはがす作業に困っている。」、「薬局の袋が多い。」、「飲料容器のデポジット制を観光地等で導入してはどうか。」、「リサイクル不可能な卵パックもあるので、全国で統一すべきである」等の意見があり、消費者として働きかけていくべきことがあるように感じた。また、「近くの商店に容器を持参し、トレーを受け取らない買い物をした。」、「過剰包装と思ったものについて、問い合わせセンターに伝えた。」、「マイバッグをカバンに入れて持ち歩くようになった。」「お茶を持ち歩くようになった。」等、具体的なアクションや行動変容を起こした例もあった。

今回は、元々関心のある方の意識をより高めるためのアンケートであったが、今後は、一般の方が普通に組み入れるようなアクションも考えていきたい。

(事務局)

本日も様々な意見をいただき、感謝する。いただいた御意見については、今後の検討に

つなげていきたい。

以上をもって、本日の第 9 回循環型社会・ごみ半減をめざす条例・プラン推進部会を閉会する。

(閉会)